

特集：『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究

夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感

—NSFH (National Survey of Families and Households)
を用いた日米比較—

末盛 慶* 石原邦雄**

I はじめに—問題の設定—

日米両国において、女性の就業への参入が進むことで、家事などの家族的責任の再配分が課題とされ、家族と職業の新しい関係の構築（今田 1995）、あるいは夫の家事遂行や育児参加が求められてきた（Hochschild 1989）。

しかし、家事分担に関する先行研究をみる限り、こうした役割への男性の参加が、子どものいない夫婦や妻が常勤である場合に増す傾向はあるものの、女性はその殆どを分担していることに大きな変わりはない（上子 1979；松信 1995；永井 1992,1994；日本労働研究機構 1995；品田 1996）。日本に比べ、平等的な夫婦関係といわれる米国においても、男性の家事参加はそれ程進んでいないという指摘もなされている（Thompson and Walker 1989）。

こうした分担状況に対して、日米両国の女性がかんがりの不満を持っているかといえば、そうともいえない。厚生省人口問題研究所が行った『全国家庭動向調査』（1993年実施）では、夫の家事や育児の遂行に対する妻の満足感は、「非常に満足」と「まあまあ満足」をあわせて6割に及ぶ（西岡 1996）。家事分担に対する公平感も、必ずしも分担状況と連動しないことは、米国の先行研究でも指摘されている（Greenstein 1996；Lennon and Rosenfield 1994）。

そこで90年代に入り、家事分担が妻の夫婦関係満足感や公正感と関連を持つ条件とは、また持たない条件とはどういうものなのかという問題関心が、特に米国の家族研究の中で浮上してきた（Greenstein 1996；Perry-Jenkins and Folk 1994；Pina and Bengston 1993）。つまり、家事分担が一元的に妻の満足感や公平感を規定するのではなく、両者の関連に影響を与える文脈に、より関心が注がれるようになったのである。社会学的にいうなら、ある行為—ここでは家事遂行—が持つ意味は、その行為が置かれる文脈により異なるということである。以上から、本研究の第1の目的は、家事分担と妻の夫婦関係満足感の関連を、それが置かれる文脈を考慮して検討することである。

本研究のもう1つの目的は、上記の研究課題に関する日米比較を行うことである。それも両国における都市間調査ではなく、日米における全国規模の調査を用いて、国際比較を

* 東京都立大学大学院社会科学研究所

** 東京都立大学 人文学部

行う。前者のような都市間比較に関する研究でさえ貴重な所産だが (Kamo 1993, 1994), 国際比較としてより一般性を求めるのなら, 各国の全国調査を用いた比較が是非とも求められる。

家事分担や夫婦関係満足感に関する国際比較は, これまでにもいくつかの研究がなされている (岩井 1998 ; Kalleberg and Rosenfield 1991 ; Kamo 1993, 1994)。そこでは, 米国における先行研究や理論の諸外国に対する妥当性の限界と同時に, 例えば日米間で分析結果に類似性がみられることも指摘されている (Kamo 1993, 1994)。変数の持つ意味が文化間で異なるといった限界を踏まえても, 多国間の類似性や相違点の確認, 及び研究すべき点の再発見が, 国際比較の利点及び目的として挙げられている (Ishii-Kuntz 1994)。本研究は, こうした国際比較の研究動向に寄与することも目的としている。

これまでの家族支援及び女性支援施策には, 育児や介護といったイベントに関連したものが多く, こうした機会には大きな負担が生まれることから, 育児や介護に関する諸施策の進展は着実な歩みといえる。

一方, 育児や介護に関わりなく, 通常の生活の中で妻たちがどういった場面で, 生活の質—例えばディストレス—を上下させているのかについては, 先行的に研究もなされている (稲葉 1995a, 1995b, 1998)。ただし, 全国規模の調査を用いての検討が課題として残されている。本研究は, 夫の家事遂行と妻たちの夫婦関係満足感との関連が強まるのはどういった条件のもとでなのかを, 両国の全国規模の調査データを用いて明らかにすることで, これからの家族支援施策に関する基礎的な資料となることを期待している。

II 先行研究の整理と仮説の設定

1. 家事分担と夫婦関係満足感

家事分担に関するレビューによれば, 妻が家事分担を公正な分担と認知するほど, 妻の夫婦関係満足感が高まるという結果はみえるものの, 家事分担そのものと妻の夫婦関係満足感の関連には一貫した関連が見られない (Shelton and John 1996)。

家事分担がなされる文脈を探ることで, 家事分担と妻の夫婦関係満足感との関係をみようとすれば, それこそ多くの文脈が考えられるだろう。しかし, 両者の関連に影響を与える文脈に関する検討においては, 主に2つの研究方向が見い出されている。1つは, 女性の就業状況に関するもの (Blair 1993 ; Perry-Jenkins and Folk 1994 ; Pina and Bengston 1993), もう1つは, イデオロギー要因—つまり性別役割意識—に関するものである (Greenstein 1996 ; Lye and Biblarz 1993)。

就業状況との関連では, 常勤で就業する妻の方に, 家事分担と夫婦関係満足感との間に関連が見られる。287人の妻をサンプルに, 平等的な家事分担と妻のハピネスの関連をみた (Pina and Bengston 1993)。そこでは, 不平等な家事分担の場合, 常勤の妻の方がそうでない妻よりも, 夫からの支援が少ないと感じる事が多く, これが妻の夫婦関係満足感, 及び個人的な満足感を低めていた。

家事分担と夫婦関係満足感の関連を階層によって仕分けた研究もある (Perry-Jenkins and Folk 1994)。NSFH のデータ (ファーストウェイブ) を用いて、夫婦各々を中流階級、労働者階級とわけ、4つの夫婦の組み合わせにおいて、家事分担と夫婦関係の質及び公正感との関連をみた。その結果、中流階級の妻たちは、家事分担の平等度 (equity) の認知が夫婦間コンフリクトに強い影響を持つことを示した一方、労働者階級の妻たちは、むしろ女性領域の家事項目の分担比率が高いほど、夫婦間コンフリクトが少なかった。ペリー・ジェンキンスとフォルクは、この結果を、「高い学歴および高い収入を得ている中流階級の妻は、労働者階級の妻と異なり、夫婦間で平等的な役割分担を求めているため」と解釈している。

一方、異なる結果もある。同じNSFHのデータを用い、夫婦の就業状況と家族状況が夫婦関係の質の各指標に与える影響をブレアは検証したが、そこでは家族役割意識や公正感や家事遂行といった家族状況に比して、就業状況は思うほど影響力をもたなかったと報告している (Blair 1993)。

イデオロギー要因による仕分けでは、革新的な性別役割意識を持つ妻ほど、家事分担と夫婦関係満足感との間に関連が見られる。ライとビブラーズは、性別役割行動と夫婦関係満足感の関連を理解するには、結婚や性別役割に対する意識や態度が決定的に重要と指摘した上で、分析の結果では、夫より妻の方が平等的な家事分担を支持する意識をもつ場合、口論の頻度が増していくの対し、逆に妻より夫の方が平等的な家事分担を支持する意識をもつ場合、口論の頻度が減ることと関連した (Lye and Biblarz 1993)。

相対的剥奪論を理論的背景として、不平等な分担状況に対する反応は、当人の持つ性別役割意識により異なると考えた研究がある。グリーンスタインによれば、性別役割意識はこれまで加法的な扱いが多く、交互作用として扱われることは少なかったという。上記のように、性別役割意識によって、家事や育児の分担状況に対する反応が異なるとするなら、加法的な扱いより、交互作用をみていく必要があると指摘し、決定係数、ベータ共に微弱ではあるが、革新的な性別役割意識をもつ妻ほど、家事分担を不公正と感じること、そして、その不公正感が夫婦の安定感に与える影響も、革新的な性別役割意識をもつ妻の方に強いことを明らかにした (Greenstein 1996)。

NSFHのセカンドウェイブのデータを用いた最近の研究でも、革新的な性別役割意識を持つ妻の方が、伝統的な性別役割意識を持つ妻よりも、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との間の正の関連が強まることが示されている (末盛 1998)。

以上を総合すると、常勤など就業に長く関わっている妻の方が、また革新的な性別役割意識を抱いている妻の方が、家事分担に不満を抱きやすいといえる。就業に関しては、妻が就業することで、職業と家族の二重負担に直面しやすく、その結果、不満を抱きやすいたことが考えられる。一方、革新的な性別役割意識をもつ妻は、伝統的な性別役割意識をもつ妻より、平等的な家事分担を期待することが考えられる。その結果、不平等な家事分担に関して、期待と現実のギャップをより感ずることが考えられ、そのため不満を抱きやすいものと考えられる。ただし、妻の就業と性別役割意識の革新化には一定の関連が予想さ

れる。そのため分析では、両者のうち、どちらの効果が優るのかに着目したい。

2. 先行研究の課題と仮説の設定

先行研究における課題の1つは、子供の年齢に対する考慮が欠けていることである。多くの研究では、子供の有無をコントロール変数として投入する。子供の有無や年齢をコントロールした上で、各々の変数の効果を一般的に検討することも重要だが、子供の年齢によって、家事分担と夫婦関係満足感の関係がどのように変化していくかも重要な研究課題と考えられる (Suitor 1991)。

本研究では、子供の年齢の中でも、手がかかると考えられる乳幼児を持つか否かに焦点をあてる。育児にあたる時期は家事や育児の作業が急激に増えるとされ (Kamo 1991 ; 永井, 石原 1994), こうした時期に、夫の家事遂行への要求がもっとも高まると考えられるからである。要求が高まるほど、それが持つ効果も高いと推測することから一種のニーズ仮説といえる。

以上の検討から、4つの仮説が考えられる。

- ①夫の家事遂行は妻の夫婦関係満足感と正の関連を示す
- ②乳幼児を抱える妻の方がそうでない妻より、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との間により強い正の関連を示す
- ③長時間働いている妻の方がそうでない妻より、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との間により強い正の関連を示す
- ④革新的な性別役割意識を持つ妻の方がそうでない妻より、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との間により強い正の関連を示す

本研究は、全国サンプルを用いて日米比較を行うため、日米という国の違いを変数と考えて、その効果の検証を行うことができる。しかし、国際比較は文化間で変数の意味も異なることから、厳密な比較というのは方法論上難しい (Lee and Haas 1993)。

家事分担の規定要因に関しては、日米比較が仮説検証的に行われている (Kamo 1994)。家事分担の規定要因に関しては、日米両国で先行研究の一定の蓄積がある一方で、家事分担と妻の夫婦関係満足感との関連に関しては、米国ほどの蓄積がわが国でみられない (岩間 1997を除く)。

以上のように、国際比較が方法論上難しいことに加え、先行研究の蓄積も十分でないことから、ここでは日米に関する仮説の設定を具体的には行わない。ただし、見通しという水準でいうなら、第1に夫の家事遂行のもつ効果は米国が日本を上回ること、第2に分析結果における説明力は、米国が日本を上回ること、が考えられるだろう。

III 方法

1. サンプル

日本に関するデータは、厚生省人口問題研究所が1993年に実施した『全国家庭動向調査』

(以下『家庭動向』)を用いる。

分析サンプルは、有配偶女性であり、夫と子供と世帯内同居、かつ夫が常勤であること、及びサンプルの年齢を60歳未満に限定した。その結果、分析サンプルは2557人となった。多変量解析ではリストワイズを用いて、欠損値をもつケースを除外したので、その場合の分析サンプルは2037人になる。

米国に関するデータには、NSFH (National Survey of Families and Households ; 1992-1994年)を用いた¹⁾。分析サンプルは、有配偶女性であり、かつ夫と子供との世帯内同居、かつ夫の労働時間が35時間以上のもの、さらにサンプルの年齢が60歳未満、末子年齢が30歳未満を条件にした。この結果、分析サンプルは1893人となった。多変量解析の段階ではリストワイズを用いたので、その場合の分析サンプルは1607人となる²⁾。

以上の手続きにより、日米両国の全国調査から、夫婦と子供が世帯内に同居し、常勤で働く夫をもち、そして年齢が60歳未満である妻が分析対象として抽出された。サンプル数は、日本の方が米国をやや上回っているが、解釈上、制約を求めるほどの違いではないだろう。

2. 分析手法

分析手法は、妻の夫婦関係満足感に対する夫の家事遂行の主効果と、仮説に挙げられた交互作用の効果を検証することである。具体的には、交互作用項を含む階層的重回帰分析を行う。

分析段階においては、米国と日本のサンプルに対し、別々に重回帰分析を行う。つまり米国と日本で異なる従属変数に対して、重回帰分析を行う。したがって、両者間に差異があったとしても、厳密にはそれが必ずしも日米の違いを意味しない。しかしこれまでも、国別に重回帰分析を行うことで、日米比較を行っている研究もみられるので (Kamo 1994)、われわれも既存のデータの活用上の制約として、この方法を用いた。

日米で異なる従属変数を用いていることから、係数上の細かい比較は控えたい。むしろ係数の方向を重視し、次に有意性に着目しながら、日米比較を行うことにしたい。

3. 利用する変数

従属変数は、両国のデータとも、妻の夫婦関係満足感である。

『家庭動向』においては、夫婦関係に限定した妥当な項目が他にみられないため、「夫婦間のコミュニケーション」に対する満足感（「非常に満足」から「非常に不満足」までの4点リッカート尺度）を夫婦関係満足感として用いた。数値が高まるほど、妻の夫婦関係満足感が高まることを意味する³⁾。

1) NSFH の概要に関しては、Sweet, Bumpass, Call (1988)、石原 (1995) が詳しい。

2) NSFH はセカンドウェイブを用いており、ファーストウェイブからみると、サンプルの抜け落ちがある。全国調査であることに変わりはないが、サンプル自体の有意性は高まっていることを確認しておきたい。

3) 「夫婦のコミュニケーション」の1項目では、従属変数として信頼性が確保しにくいという制約は否めない。「夫の家事・育児の協力度に対する満足感」という項目もあるので、これも加算して、夫婦関係満足感と考えることもできる。しかし独立変数が夫の家事遂行であることから、これを含めてしまうと概念的な弁別性が曖昧になってしまうので控えた。

NSFHにおける夫婦関係満足感は、夫から受ける理解、愛情、要求、夫との共有時間、性的関係、夫の金銭の消費、家庭での行動、に関する満足感である。これら7項目（“very unhappy”から“very happy”までの7点リッカート尺度）の合計得点を夫婦関係満足感とした。数値が高くなるほど、妻の夫婦関係満足感が高まることを意味する。信頼性を示す α 係数は.88である。

『家庭動向』における妻の性別役割意識は、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」、「子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がいい」の2項目（「まったく賛成」から「まったく反対」までの4点リッカート尺度）の合計得点である。数値が高まるほど、革新的な性別役割意識を抱いていることを意味する。 α 係数は.61である。

NSFHにおける妻の性別役割意識は、「男性は生計を稼ぎ、女性は家族の面倒をみるのがすべての人にとってよい」、「就学前の子供がいて、母親が働くと悪影響がでる」、「末子が5歳以下であっても、母親がフルタイムで働くことは一向に構わない」、「夫も妻も、家計に貢献すべきである」の4項目（“strongly agree”から“strongly disagree”までの5点リッカート尺度）の合計得点である。該当項目には反転を施し、高くなるほど、革新的な性別役割意識を抱いていることを意味する。 α 係数は.70である。

『家庭動向』での末子年齢は①1歳未満、②3歳未満、③6歳未満、④12歳未満、⑤18歳未満、⑥18歳以上、の6カテゴリーである。NSFHの末子年齢は実数が投入されている。両国を比較する場合には、①0-2歳、②3-5歳、③6-11歳、④12-17歳、⑤18歳以上、の5カテゴリーを用いた。本研究では、①0-2歳を乳幼児の末子年齢と考えている。

次は家事分担である。『家庭動向』では、夫の家事遂行の頻度を聞いているため、ここで家事分担とは、夫の家事遂行を意味する。

『家庭動向』の夫の家事項目は、ゴミ出し、日常の買い物、部屋の掃除、洗濯（取り入れだけでも可）、炊事（後片付けだけでも可）の5つである⁴⁾。「毎日・毎回する」、「週3-4回程度する」、「週1-2回程度する」、「月1-2回程度する」、「やったことがない」の5点リッカート尺度で、これら5項目の合計得点を夫の家事遂行とした。数値が高まるほど、夫の家事遂行の程度が高まると解釈される。 α 係数は.81である。

NSFHでは、炊事（preparing meals）、食事の後片付け（washing dishes and cleaning up after meals）、洗濯（washing, ironing, mending）、掃除（cleaning house）、買い物（shopping for groceries and other household goods）の5項目を用いた。NSFHにおいては、5つの家事項目の週当たり時間の合計数値を夫の家事遂行とした⁵⁾。数値が高くなるほど、夫が家事を遂行していることを意味する。 α 係数は.77である。

4) ゴミ出しはNSFHに家事項目には含まれておらず、国際比較の観点からすれば、これをはずすことも考えられる。しかし日本の夫の家事遂行が極めて少ない中、ゴミだしにおいて、最も夫の家事遂行がなされており、わが国の夫の家事遂行の実際をみる上で、これを含めることにした。

5) NSFHの家事の合計時間においては、常識を超えて、家事をやっていると答えている夫のサンプルが少ない（Greenstein 1996）。そのため合計数値に対して制限を設けた。各項目につき40時間以上（例えば、炊事であれば週40時間、1日当たり約6時間）と答えた者は、平均から著しく乖離したサンプル（外れ値）と判断し、欠損値扱いにした。40時間は通常の週当たりの労働時間を基準にした。先行研究でも、家事時間の合計を押さえる処理は見られる（Greenstein 1996；Perry-Jenkins and Folk 1994）。

ただし、両データともに、夫の家事遂行は夫自身が回答したものではなく、妻による回答をもとにしている。

コントロール変数は、『家庭動向』においては、妻の年齢、妻の学歴、妻の年収、妻の労働形態、及び末子年齢が投入された。(妻の年収の欠損値は「収入なし」とした。これは収入がない場合に欠損値になる場合が多いことを考慮した。) NSFH においては、妻の年齢、妻の教育年数、妻の年収、妻の労働時間、及び末子年齢が投入された。投入されたコントロール変数は両国で揃えたつもりだが、日本では学歴及び労働形態のところが、米国では教育年数及び労働時間と連続量になっている。

NSFH の年収は、雇用労働によるものと、自営も営む場合はそれを加えたものになっている。『家庭動向』はそうした区別なく、トータルの年収を聞いている。

NSFH での労働時間は、メインジョブに加え、セカンドジョブも勤める場合、これも労働時間に含めた。『家庭動向』では、労働時間でなく労働形態でデータがとられている。労働形態の種類は有職(常勤とパート)と無職(専業主婦)の2つである⁶⁾。

交互作用項内の子供の年齢に関しては、子供の末子年齢を用いた。末子年齢を用いた理由の1つは、本研究が乳幼児の有無を問題としているためであり、付加的には、末子年齢を用いた先行研究が多いことによる研究間の比較の問題を考え合わせた。

これまででもそうした記述をしてきたが、以下でも『家庭動向』による結果を日本、NSFH のそれを米国として表記する。

IV 分析結果⁷⁾

両国のデータの記述統計は表1にある⁸⁾。

まず日本から検討するが、年齢は約40.3歳である。学歴は、「小学校・新制中学校」が273人(11.1%)、「旧制中学校・新制高校」が1178人(48.1%)、「専修学校(高卒)」が256人(10.5%)、「高専・短大」が481人(19.6%)、「大学・大学院」が261人(10.7%)である。高校卒業の者が約半分、そして短大以上の学歴をもつ者が約3割となっている。年収は、「年収なし」と「300万円未満」の者を合わせると2138人(88.2%)と大半を占める。就業に関しては、有職のものが1247人(48.8%)、専業主婦が1310人(51.2%)となっている。

一方、米国のデータだが、年齢は約37.7歳と日本とほぼ同じである。妻の教育年数は、米国は約13.1年である。妻の年収は、米国は約14200ドルとなっている。妻の労働時間は約

6) 家庭動向では、自営業を除いている。一方、NSFH では自営での就業も含みうることから、比較という面では確かに制約がある。ただ、ほとんどの者は雇用者であり、雇用者と自営業の両方で働く者、あるいは自営業のみで働く者は全体の中では少ない。

7) 本分析は、第71回日本社会学会で発表したものの再分析である。発表時に貴重なご指摘いただいた方に深い謝意を表したい。

8) 「家庭動向」における妻の学歴と年収に関するカテゴリーを示す。妻の学歴は、「小学校・新制中学校」= 1、「旧制中学校・新制高校」= 2、「専修学校(高卒後)」= 3、「高専・短大」= 4、「大学・大学院」= 5である。妻の年収は、「年収なし」= 0、「300万円未満」= 1、「300-400万円未満」= 2、「400-500万円未満」= 3、「500-600万円未満」= 4、「600-800万円未満」= 5、「800-1000万円」= 6、「1000万円以上」= 7である。

表1 記述統計

	日本			米 国		
	レンジ	平均値	標準偏差	レンジ	平均値	標準偏差
妻の年齢	23- 59	40.29	(8.21)	23- 59	37.69	(7.14)
妻の教育年数	1- 5	2.71	(1.21)	0- 20	13.08	(2.54)
妻の年収	0- 7	.87	(1.04)	0-185000	14180.84	(17229.15)
妻の労働時間	0- 1	.49	(.50)	0- 144	23.94	(21.33)
末子年齢	1- 6	4.10	(1.53)	0- 29	8.74	(6.59)
妻の性別役割意識	2- 8	4.33	(1.30)	4- 20	12.64	(3.11)
夫の家事遂行	5- 25	9.06	(3.60)	0- 101	8.38	(10.20)
妻の夫婦関係満足感	1- 4	2.90	(.71)	7- 49	36.20	(8.89)

23.9時間となっている。

夫の家事遂行に関しては、日本がリッカート尺度、米国が連続量でとっているため、厳密な比較はできない。しかし、分かる範囲でみていくと、日本は5つの家事項目の合計得点の平均が約9.1である。これは「やったことがない」が1、「月1-2回程度する」が2とカウントされることからすると、夫の家事遂行はほとんどなされてないことが窺える。一方、米国では週当たりの夫の家事遂行は約8.3時間であり、一日あたりにすると、1時間程度は行っている。

最後に、妻の夫婦関係満足感だが、日本では2.90、最高値が4であることからするとほぼ満足と答えるものが多いことが窺える。米国でも、約36とほぼ幸せから幸せと答える部分が最も多い。

次に、相関係数をみていくことで、日米各々のデータの変数間の関係を検討する。まず従属変数である妻の夫婦関係満足感を軸にみていく。

日本では、妻の労働形態 ($r = -.061$ $p < .01$) と妻の性別役割意識 ($r = -.078$ $p < .001$) が負の相関をもった。一方、夫の家事遂行が正の関連を持った ($r = .123$ $p < .001$)。

次は米国に目を移そう。妻の夫婦関係満足感と関連を示すのは、年収 ($r = -.071$ $p < .01$) と労働時間 ($r = -.082$ $p < .01$) であり、共に負の相関である。夫の家事遂行も日本と同様、正の相関を示す ($r = .081$ $p < .01$)。一方、妻の性別役割意識と妻の夫婦関係満足感との間には、日本では負の関連がみられたが、米国では有意な関連はみられない ($r = -.006$ ns)。

次には、夫の家事遂行を軸にして、独立変数間の関連を検討する。

まず日本から検討するが、夫の家事遂行と正の関連を持つものとしては、妻の年収 ($r = .125$ $p < .001$)、妻の労働形態 ($r = .045$ $p < .05$)、妻の性別役割意識 ($r = .084$ $p < .001$) がある。夫の家事遂行と負の関連を持つのは、妻の年齢 ($r = -.070$ $p < .01$)、末子年齢 ($r = -.109$ $p < .001$) である。

米国で、夫の家事遂行と正の関連を示すのは、妻の年収 ($r = .070$ $p < .01$)、労働時間 ($r = .119$ $p < .001$)、そして妻の性別役割意識 ($r = .121$ $p < .001$) であり、この結果は日本と同じである。一方、夫の家事遂行と負の関連を示すものは米国では見当たらない。妻の年齢 ($r = -.020$ ns) や末子年齢 ($r = -.036$ ns) は方向的には負の関連だが、有意な関

表2 相関係数マトリクス (日本・米国) a

日本	米国	妻の 年 齢	妻の 教育年数	妻の 年 収	妻の 労働時間	末子年齢	妻の性別 役割意識	夫の 家事遂行	妻の夫婦 関係満足度
妻の年齢			.042	.099***	.068**	.706***	-.048	-.020	-.028
妻の学歴		-.227***		.333***	.081**	-.138***	.152***	.026	-.006
妻の年収		.061**	.072**		.473***	.063*	.331***	.070**	-.071**
妻の労働形態		.166***	-.181***	.569***		.170***	.345***	.119***	-.082**
末子年齢		.860***	-.260***	.081***	.263***		-.020	-.036	.002
妻の性別役割意識		-.128***	.138***	.320***	.259***	-.107***		.121***	-.006
夫の家事遂行		-.070**	.041	.125***	.045*	-.109***	.084***		.081**
妻の夫婦関係満足感		-.001	-.010	-.034	-.061**	-.013	-.078***	.123***	

連までには至らない。

妻の性別役割意識についてみる。日本で、妻の性別役割意識と正の関連を持つのは、妻の年収 ($r=.320$ $p<.001$) や労働形態 ($r=.259$ $p<.001$)、学歴 ($r=.138$ $p<.001$)、そして先に挙げた夫の家事遂行である。米国においても、妻の年収 ($r=.331$ $p<.001$) や労働時間 ($r=.345$ $p<.001$)、教育年数 ($r=.152$ $p<.001$)、そして夫の家事遂行と正に関連しており、両国の結果はよく似ている。しかし、両国において妻の年収や労働形態が、妻の性別役割意識と夫の家事遂行の双方に対して正の関連を持っていたことからすると、夫の家事遂行と妻の性別役割意識の間に見られた正の関連は、妻の年収や労働時間を基点とした擬似相関である可能性が考えられる。

両国間で違いがみられるのは、妻の学歴及び教育年数と他の諸変数との関連である。米国では、妻の教育年数が妻の年収 ($r=.333$ $p<.001$)、妻の労働時間 ($r=.081$ $p<.01$) と正の関連をもち、そして性別役割意識の革新性と関連している。しかし日本では、妻の学歴が妻の年収には緩やかな正の関係を示すものの ($r=.072$ $p<.01$)、妻の労働形態には負の相関を示し ($r=-.181$ $p<.001$)、性別役割意識の革新性と関連している。つまり、日本では、米国と異なり、妻の学歴と労働形態とが負の関連を持っている。この結果は、日本では学歴が高いほど、専業主婦になりやすいとした先行研究を支持している。(岡本【等】1990)。それでも年収の高まりと関連するのは、学歴の高い者の一部が高収入を得ていることが考えられる。妻の学歴は、労働形態には負の関連を持つ一方で、本人の性別役割意識に対しては革新性と関連している点も注目される。しかし、以上の解釈は相関係数上のものであり、擬似相関の可能性も含め、因果的に明確なことはいえない。

次に仮説検証のため、階層的重回帰分析の結果を検討する。第1ステップはともに、コントロール変数が投入されている。

第2ステップでは夫の家事遂行が投入された。結果、日米両国ともに有意な効果が確認された(日本; $\beta=.130$ $p<.001$ 米国; $\beta=.093$ $p<.001$)。

第3ステップからは、夫の家事遂行といくつかの条件を組み合わせた交互作用項を投入する。

まず第3ステップでは、末子年齢との交互作用項を投入した。その結果、日本では有意な関連がみられたが、米国においてはみられなかった(日本; $\beta=-.075$ $p<.01$ 米国;

$\beta = -.010$ ns).

第4ステップは妻の労働形態及び労働時間との交互作用項を投入した。日米両国、妻の就業状況に関する交互作用は有意な効果を見せなかった（日本； $\beta = .006$ ns 米国； $\beta = .000$ ns）。

最終となる第5ステップでは妻の性別役割意識との交互作用項を投入した。ここでは両国において有意な効果が確認された（日本； $\beta = .067$ $p < .05$ 米国； $\beta = .059$ $p < .05$ ）。日本では、末子年齢の交互作用の効果が減少している（日本； $\beta = .65$ $p < .10$ ）。一方、夫

表3 妻の夫婦関係満足感に対する階層的重回帰分析（日本）

	β (標準偏回帰係数)				
	ステップ				
	1	2	3	4	5
妻の年齢	.021	.008	.008	.009	.008
妻の教育年数	-.022	-.022	-.025	-.025	-.025
妻の年収	.009	-.008	-.007	-.007	-.009
妻の労働時間	-.065*	-.065*	-.062*	-.066	-.054
末子年齢	-.023	.004	.057	.058	.051
妻の性別役割意識	-.015	-.018	-.018	-.019	-.065*
夫の家事遂行		.130***	.127***	.127***	.126***
夫の家事遂行×末子年齢			-.075*	-.077*	-.065
夫の家事遂行×妻の労働形態				.006	-.012
夫の家事遂行×妻の性別役割意識					.067*
R	.068	.144***	.153***	.153***	.160***
R ²	.005	.021***	.023***	.023***	.026***
調整済R ²	.002	.018***	.020***	.019***	.021***
R ² 増加量		.016***	.003*	.000	.002*

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

表4 妻の夫婦関係満足感に対する階層的重回帰分析（米国）

	β (標準偏回帰係数)				
	ステップ				
	1	2	3	4	5
妻の年齢	-.064	-.067	-.067	-.067	-.064
妻の教育年数	.024	.025	.025	.025	.024
妻の年収	-.051	-.050	-.050	-.050	-.048
妻の労働時間	-.079**	-.088**	-.089**	-.089**	-.091**
末子年齢	.067	.074*	.074*	.074*	.073*
妻の性別役割意識	.033	.024	.024	.024	.026
夫の家事遂行		.093***	.093***	.093***	.094***
夫の家事遂行×末子年齢			-.010	-.010	-.007
夫の家事遂行×妻の労働形態				.000	-.015
夫の家事遂行×妻の性別役割意識					.059*
R	.108**	.142***	.142***	.142***	.153***
R ²	.012**	.020***	.020***	.020***	.023***
調整済R ²	.008**	.016***	.015***	.015***	.017***
R ² 増加量		.008***	.000	.000	.003*

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

の家事遂行の持つ主効果は、両国において保持された（日本； $\beta = .126$ $p < .01$ 米国； $\beta = .094$ $p < .001$ ）。

有意になった交互作用項に関しては、両国の従属変数を標準化した上で、分散分析を施した。妻の性別役割意識による交互作用については、両国ともに有意になる（日本； $F = 7.466$ $df = 1$ $p < .01$ 米国； $F = 4.870$ $df = 1$ $p < .05$ ）。分散分析の結果の平均値を図にしたものが図1と図2である。

図1 妻の夫婦関係満足感に対する夫の家事遂行と妻の性別役割意識の交互作用（日本）

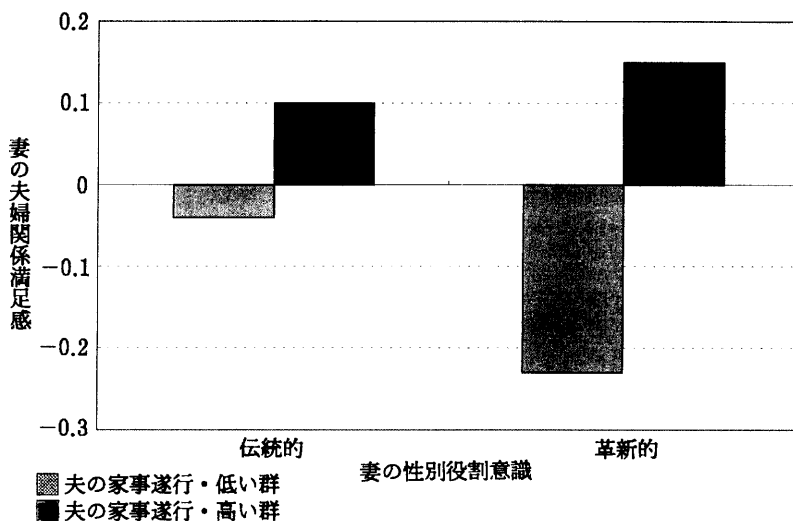
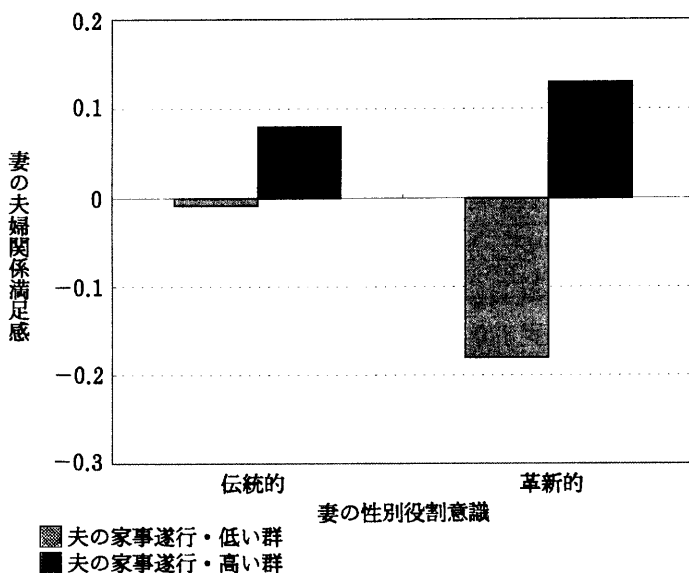


図2 妻の夫婦関係満足感に対する夫の家事遂行と妻の性別役割意識の交互作用（米国）



図を見ると、その内容も類似している。結果は仮説通り、革新的な性別役割意識を持つ妻ほど、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との間の関連が強まっている。

V 考察

本研究には、大きくって2つのねらいがあった。1つは、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感の関連を、交互作用の要因も含めて検証することである。もう1つは、両国の全国規模の家族調査の個票データを用いて、上記の研究課題の日米比較を行うことだった。

部分的にみれば異なる点もあるが、全体的には両国で類似した結果が得られた。家事分担の規定要因に関する日米比較では、米国における理論の説明力が、米国のそれと比較して、日本において比較的低いこと、個人間で合理的な交換を行ってみせるという米国的な想定が日本において通じにくいことが指摘されている (Kamo 1994)。本分析の結果がどれ程比較可能であるかに関しては慎重な態度を要するが、本研究の結果を素直に眺める限り、家事分担が妻の夫婦関係満足感に与える影響に関しては、日米でそれほど大きな違いがみられない。

これと同様な結果は、夫婦関係満足感の規定要因に関する日米比較研究においても確かめられている (Kamo 1993)⁹⁾。

この違いの1つの原因としては、家事分担の規定要因の予測する時に用いられる勢力理論の内容が米国文化を反映したものであることが考えられる (Kamo 1994)。しかし、縦断的な検討を待つ必要があることは言うまでもないが、わが国の家事分担の構造に大きな変化が見られない一方で、日本の妻の夫の家事遂行に対する見方は、米国の妻たちの「それ」とかなり近似してきているとも解釈できる。以下で、本研究の仮説の検証結果を確認する。

仮説①の夫の家事遂行の妻の夫婦関係満足感に対する主効果だが、これは両国において有意に確認された。関連自体はそれ程強いものではないが日本においても、夫の家事遂行が妻の夫婦関係満足感に対して有意な効果をもつことが確かめられたのである。

仮説②の末子年齢との交互作用は、日本においては、部分的に、末子年齢の効果が確かめられたものの、夫の家事遂行と妻の性別役割意識の交互作用を投入した時点では、日米ともに有意な効果を示さなかった。したがって、本分析からは、育児期において、夫の家事遂行が妻の夫婦関係満足感にもつ効果が強くなるという仮説は確かめられなかった。

仮説③の夫の家事遂行と妻の就業状況の交互作用に関しては、本研究では、両国ともに確認されなかった。この結果に対する解釈としては、労働時間が長いことが、即、職業的な関与が高く、かつ女性として平等的な観念を抱くことを、必ずしも意味しないことが考

9) Kamo (1993) では、社会経済的変数に加え、夫婦関係の相互作用—夫婦間の友人の共有度、週に夫婦で夕食を共にする回数、家事分担の公平感—が日米の夫婦の夫婦関係満足感に与える影響を検証している。Kamo (1993) は、こうした変数が夫婦の夫婦関係満足度に与える影響は、日本よりも米国により強いと予測したが、分析結果は米国のみならず、日本においてもこうした夫婦関係の相互作用に関する諸変数が夫婦双方の夫婦関係満足感を有意に規定することを報告している。

えられる。相関係数をみると、両国ともに、妻の就業と性別役割意識の革新化とは正の相関を示すが、それは中程度の相関にとどまっている。上の解釈を考慮するなら、就業状態別の分析に加え、伝統的な性別役割意識を抱きつつ就業する者とそうでない者とを峻別した分析が求められる。

仮説④は夫の家事遂行と妻の性別役割意識の交互作用だが、これは両国において有意な関連が確認された。これと同じ交互作用をみた類似の先行研究の中では、Greenstein (1996) では有意になったが、Blair and Johnson (1992) ではこの交互作用は有意になっていない。理由の1つとしてはサンプル数が考えられる。有意性が確認されなかった Blair and Johnson (1992) は778名とやや少ないのに対し、本研究は約1600人、Greenstein (1996) では4000人を超えている。妻の夫婦関係満足感に対する夫の家事遂行と妻の性別役割意識の交互作用は、ある程度サンプルの数が安定すれば、有意に確認される経験的なパターンであると考えられる。

日本については、この交互作用を解釈する際に比較検討できる先行研究が乏しい。さらに検証の余地があることはいうまでもないが、妻の夫婦関係満足感に対する夫の家事遂行と性別役割意識の交互作用が、米国のみならず、わが国でも確認されたことは重要であろう。

説明力に関しては、日米両国に大きな差異はなかった。従属変数が異なるので、説明力自体を比較することはできないが、少なくとも、本研究の研究課題に関しては、米国の先行研究が直接日本においても、一定程度有効であることが示された。ただし、説明力は極めて低く、解釈に関しては一定の留保が必要となる。

以上の結果をまとめると、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感の関連を左右する文脈としては、妻の性別役割意識のありようが最も重要だということである。日本のみ多少効果がみられたが、末子年齢の効果も限定的であった。つまり、本分析でとりあげた3つの交互作用要因—末子年齢、妻の就業、妻の性別役割意識—の中では、妻の性別役割意識が、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との関係にとって最も重要な文脈といえる。また、このことは日米両国において確認された。

次に、夫の家事遂行の主効果が日米で有意に効果をもったことについて触れよう。本研究の記述統計や先行研究から、夫の家事遂行は日本より米国が上回っていることが推測される。永井(1998)による夫の家事遂行の日米比較の分析によれば、尺度上の限界を留意した上でも、全く家事をしない夫の比率は明らかに日本が米国を上回っているという。しかし、本研究の結果では、夫の家事遂行の妻の夫婦関係満足感に対する効果自体に、両国で大きな違いがみられない。推測の域は出ないが、我が国の夫の家事遂行が極めて低い水準にあることからすると、日本の場合、夫のささいな家事遂行であっても、それが妻の夫婦関係満足感に与える影響は、米国の夫のそれと同じか、あるいはそれよりも大きいことが考えられる。

本研究の限界としては、サンプルの設定、分析手法、調査項目の3つがあげられる。

サンプルについては、配偶者(夫)が常勤の労働者であること、子供がいること、そし

て彼らと同居している有配偶女性に限定したので、今回抽出したこのサンプルが日本や米国の家族の全てではもちろんありえない。今回の抽出にもれた、夫が常勤でない夫婦、あるいは夫が単身赴任している夫婦、子供のいない夫婦、高齢者の夫婦などに対する検証は別途の作業となる。

本研究では、線形性を前提とした多変量解析を用いて仮説を検証したが、線形性をみせない関係については課題が残る。特に本分析で有意がみられなかったものに関して、非線形関係を捉えられる解析方法を用いて再検討する必要がある。

従属変数が夫婦関係満足感に限られたことも国際比較の上では制約を生んでいる。そもそも夫婦関係の質 (marital quality) に関する変数の中には、夫婦関係満足感だけでなく、夫婦の伴侶性や口論の頻度、離婚可能性や夫婦間の危機といった多くの基準変数が存在する。さらに日本では、夫婦間のコミュニケーションの満足感という1項目のみを夫婦関係満足感としており、米国の豊富な項目と比較すると、尺度としての比較可能性にも制約を生んでいる。

上記のような変数の多くは、米国の調査ではよく採用されている。我が国が国際比較に堪えるデータを構築するためには、例えば口論の頻度といったネガティブな内容も含んだ調査項目もとりにこむことが望まれる。

本研究が日米の全国規模の調査を用いたものとはいえ、本研究の研究課題を再検証していく必要があることは言うまでもない。本分析で用いた諸変数の間には、両国間で違いもみられ、比較研究としては限界が多いことも確かである。最後に、本研究における日米比較のまとめを述べよう。

夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感の関連に関して、日米で夫の家事遂行の主効果が確認できた。つまり日本においても、夫の家事遂行がなされること自体が妻の夫婦関係満足感を高めているのである。

交互作用では、日米両国で、革新的な性別役割意識をもつ妻ほど、夫の家事遂行が妻の夫婦関係満足感にもつ効果が大きかった。妻の就業や末子年齢の交互作用の効果が有意でない、あるいは効果が限定的であったことを踏まえると、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との関連においては、分析で扱った3つの交互作用要因のうち、妻の性別役割意識が最も重要といえる。この結果が、本研究における中心的な知見といえる。

性別役割意識に関しては、若年層で保守化する傾向もみられ、この先の性別役割意識の動向については予断を許さない。しかし、女性の高学歴化、女性の就業促進がこのまま続く限り、女性の性別役割意識は、全体的な方向としては、革新的になる可能性の方が高い。交互作用の結果の内容は、妻の性別役割意識が革新的であるほど、夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感との関連が強まっていることを示している。つまり、性別役割意識の革新化という1つの意識の変動が、夫の家事遂行の持つ重要性をこの先高めていくことが考えられる。

政策的には、これからの妻の夫婦関係満足感の安定にとって、夫の家事遂行—たとえそれがささやかであっても—が可能になるような家族支援施策が求められるといえよう。具

体的には、企業における時短施策やさまざまな休暇制度の充実と利用促進が求められる。それと、特に夫側への夫婦関係の重要性についての家族教育やPRによる意識改革の必要も検討されるべきであろう。

引用文献

- Blair, S.L.(1993) "Employment, family, and Perceptions of Marital Quality among Husbands and Wives", *Journal of Family Issues*, Vol.14, No.2 pp.189-212.
- Blair, S.L.,and Johnson, M.P.(1992) "Wives' Perceptions of Fairness of the Division of Household Labor: The Intersection of Housework and Ideology", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.54, pp.570-581.
- Booth, A., Johnson,D.R., White, L., and Edwards, J.N.(1984) "Women, Outside employment, and Marital Instability", *American Journal of Sociology*, Vol.90, No.2 pp.567-583.
- Glenn, N.D.(1990) "Quantitative Research on Marital Quality in the 1980s: A Critical Review", *Journal of Marriage and the Family*, No.52, pp.818-831.
- Greenstein, T.N(1996) "Gender Ideology and Perceptions of the Fairness of the Division of Household Labor: Effects on Marital Quality", *Social Forces*, Vol.74, No.3, pp.1029-1042.
- Hochschild, A.(1989) "The Second Shift", NewYork: Viking (田中和子訳『セカンド・シフト』朝日新聞社).
- 今田幸子 (1995) 「共働きと家庭生活」『JIL リサーチ』No.23, pp.4-10.
- 稲葉昭英 (1995a) 「性差, 役割ストレス, 心理的ディストレス」『家族社会学研究』第8号, pp.93-104.
- 稲葉昭英 (1995b) 「有配偶女性の心理的ディストレス」『総合都市研究』第56号, pp.93-111.
- 稲葉昭英 (1998) 「ジェンダーとストレス」『家計経済研究』第37号, pp.93-104.
- 石原邦雄 (1995) 「全国規模の家族生活総合調査と公開利用データの作成ーウィスコンシン大学NSFH 調査の場合ー」『人文学報』第261号, pp.219-244.
- Ishii-Kuntz, M.(1994) "Work and Family Life: Finding from International Research and Suggestions for Future Study", *Journal of Family Issues*, Vol.15, No.3 pp.490-506.
- 岩井紀子 (1998) 「夫の家事分担に関する日米比較研究」『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究』(平成8年度 科研費研究成果報告書(研究代表者 石原邦雄)), pp.29-44.
- 岩間暁子 (1997) 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』第9号, pp.67-76.
- Kalleberg, A.L and Rosenfield, R.A.(1990) "Work in the Family and in the Labor Market: A Cross-Cultural, Reciprocal Analysis", *Journal of Marriage and the Family*, No.52, pp.331-346.
- 上子武次 (1979) 『家族役割の研究』ミネルヴァ書房.
- Kamo, Y.(1991) "A Nonlinear Effect of the Number of Children on the Division of Household

- Labor”, *Sociological Perspectives*, No.34, pp.205-218.
- Kamo, Y.(1993) “Determinants of Marital Satisfaction: A Comparison of the United States and Japan”, *Journal of Social and Personal Relationships*, Vol.10, pp.551-568.
- Kamo, Y.(1994) “Division of Household Labor in the United States and Japan”, *Journal of Family Issues*, Vol.15, No.3 pp.348-378.
- 厚生省人口問題研究所編 (1996)『現代日本の家族に関する意識と実態—第1回全国家庭動向調査(1993年)—』厚生統計協会.
- Lee, G.R., and Haas,L.(1993) “Comparative Methods in Family Research”, *Sourcebook of Family Theory and Methods: A Contextual Approach*. Boss.D.G., Doherty,W.J., LaRossa,R., Schumn,W.R., and Steinmetz,S.K., Plenum Press, NewYork and London, pp.117-131.
- Lennon, M.C., and Rosenfield, S.(1994) “Relative Fairness and the Division of Housework: The Importance of Options”, *American Journal of Sociology*, Vol.100 No.2, pp.506-531
- Lye, D.N. and Biblarz, T.J. (1993) “The Effects of Attitudes toward Family Life and Gender Roles on Marital Satisfaction”, *Journal of Family Issues*, Vol.14 No.2, pp.157-188.
- 松信ひろみ (1995).「二人キャリア夫婦における役割関係—平等主義的家族への可能性—」『家族社会学研究』第7号, pp.47-56.
- 永井暁子 (1992)「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』第4号, pp.67-77.
- 永井暁子・石原邦雄 (1994)「大都市における有配偶女性の家事意識と家事遂行—現代女性の生活ストレスとネットワーク調査から」『総合都市研究』第53号, pp.123-139.
- 永井暁子 (1998)「若年夫婦の家事時間の変化とその要因—日米比較—」『家族構造の国際比較研究を目指して—米国NSFHデータの利用を通して(第2次報告)—』, (平成9年度 科研費研究報告書(研究代表者 石原邦雄)), pp.75-84.
- 日本労働研究機構編 (1995)『職業と家庭生活に関する全国調査』日本労働研究機構.
- 岡本英雄・直井優・岩井八郎 (1990)「ライフコースキャリア」,『現代日本の階層構造④—女性と社会階層』, 岡本英雄・直井道子編東京大学出版会. pp.63-89.
- Perry-Jenkins, M. and Folk, K.(1994) “Class, Couples, and Conflict: Effects of the Division of Household Labor on Assessments of Marriage in Dual-Earner Family”, *Journal of Marriage and the Family*, No56, pp.165-180.
- Pina, D.L. and Bengston, V.L.(1993) “The Division of Household Labor and Wives’ Happiness: Ideology, Employment, and Perceptions of Support”, *Journal of Marriage and the Family*, No.55, pp.901-912.
- 労働大臣官房政策調査部 (1992)『パートタイマーの実態』大蔵省印刷局.
- Shelton, B.A. and John, D.(1996) “The Division of Household Labor”, *Annual Review of Sociology*, No.22, pp.299-322.
- 品田知美 (1996)「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」『家族社会学研究』第8号, pp.163-173.

- 末盛 慶 (1998) 「夫の家事遂行と妻の夫婦満足感－末子年齢, 労働時間, 性別役割意識による交互作用－」『家族構造の国際比較研究を目指して－米国NSFHデータの利用を通し (第2次報告)－』, (平成9年度 科研費研究報告書 (研究代表者 石原邦雄)), pp.62-74.
- Suitor, J.J.(1991) “Marital Quality and Satisfaction with the Division of Household Labor across Family Life Cycle”, *Journal of Marriage and the Family*, No.53, pp.221-30.
- Sweet, J., Bumpass, L., and Call, V.1988. *The Design and Content of the National Survey of Families and Households*, Centor for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison.
- Thompson, L. and Walker, A.J.(1989) “Gender in Families: Women and Men in Marriage, Work, and Parenthood”, *Journal of Marriage and the Family*, No.51, pp.845-871.